

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	公園維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	0141000	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都市公園法等により設置しなければならないため。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 都市公園25箇所、児童遊園53箇所、ちびっ子広場5箇所、その他緑地等11箇所の計96箇所の維持管理事業。 (業務の内容) ①樹木剪定、草刈り、清掃②いたづら、故障、不正使用等の苦情・要望対応③委託発注④修繕工事発注 (予算の内訳) 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費) 役務費(手数料) 委託料、工事請負費、原材料費	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 施設の維持・委託契約関係18件・工事3件(債務負担行為を含む。)を行った。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 施設の維持・委託契約関係18件・工事3件を実施する予定。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
都市公園・緑地等の維持管理のため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
全ての市民が利用することができる施設として開放しているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	維持管理公園等箇所数	ア 箇所	95	96	96	96	96		0
	委託契約・工事契約件数	イ 件	17	19	19	19	19		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の公園等の数	ア 箇所	95	96	96	96	96		0
	公園利用者数(市民)	イ 人	74546	75466	75932	75984	75984		52
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事故件数	ア 件	0	0	0	1	1		1
	公園利用者数(市民)	イ 人	74546	75466	75932	75984	75984		52
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550	0
	正規職員人件費計(C)	千円	32,750	32,750	32,750	32,750	32,750	0
	再任用職員従事人数	人	3	1	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	3,000	1,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	9,000	2,000	4,000	4,000	4,000	0
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	0
	人に係るコスト計(F)	千円	48,500	41,500	43,500	43,500	43,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	93,719	148,995	105,618	124,117	212,602	18,499
	うち委託料	千円	62,610	63,448	64,880	81,118	82,757	16,238
	維持補修費	千円	7,389	10,392	12,000	14,971	6,000	2,971
物に係るコスト計(G)	千円	101,108	159,387	117,618	139,088	218,602	0	21,470
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	149,608	200,887	161,118	182,588	262,102	0	21,470
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-149,608	-200,887	-161,118	-182,588	-262,102	0	-21,470
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 公共施設の適正な維持管理は市の責務である。
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 施設の不具合や苦情等にはできるだけ速やかに対応しており、30年度には不具合のあった遊具の撤去工事を行っている。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 安全に利用できなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 他の類似事業は無い。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 多くの公園施設が老朽化しており、修繕・改修について年次を追って整備を進めており、事業費は増加傾向にある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 現状でも嘱託員、臨時職員を合わせ、11名の正職員以外の職員が従事しており、18件の委託業務を行っているが、日々変化する状況に対応する新たな委託業務も増加している傾向にある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 原則、誰でも公園施設を利用することができるので、受益機会は均等である。また、費用負担は、減免規定に該当すれば免除できるため、公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

誰でも利用できる施設であるため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公園全体の見直しを行い老朽化に対する整備の長期計画が急務である(令和2年度に長寿命化計画を策定する予定。)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	市民による公園等の管理運営事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	01411010	国立市公園協会要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公園協会制度により、市民による公園等の管理運営を実施しているが、平成30年度末現在で36団体が登録し、300名以上の市民が登録して活動している。また、公園協会及び会員同士のつながりや顔の見える関係づくりのために、相互に連絡、連携がしやすい環境づくりを行ってきた。今後も市民が、自分たちの住む地域の公園等に愛着を持って、維持管理を行っていただくための支援を行っている。 また、平成18年度に開園したママ下湧水公園では、この土地特有の植生や魚類、水生生物などの生態系に配慮した維持管理等を市民と協働で行っており、崖線の緑環境と湧水の保全も含め、市民の環境意識の向上が見込まれる。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成11年3月25日に要綱制定。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 市民による公園の維持管理活動(草刈、剪定・美化清掃)を行った。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市民による公園の維持管理活動(草刈、剪定・美化清掃)を行った。また、団体登録の増加のためのPRを行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 公園の維持管理は、公園施設、樹木など幅が広く、行政だけでなくその維持管理を行うことは行政の負担が大きくなり、労働力もコスト面も限界があり、市民との良好な関係を維持し協力を得ることが必要があるため。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 自分たちが住む場所の公園等により愛着を持って維持管理に協力していただくために主に地域の自治会、老人会等の地域団体や有志の市民団体を対象としている。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 公園緑地の維持管理は、管理者である市の業務であるが、市内90箇所を超える公園緑地を常時手入れすることは困難であり、特に春夏の草刈りや秋の落ち葉の処理の対応には毎年苦慮している状況である。このような状況の中で自分たちが住む地域の公園緑地の維持管理について、市民が積極的に協力参加していただくことにより、公園緑地が良好な状態に維持でき、公園緑地を訪れる市民の満足感が増加する。	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	維持管理年間活動回数(1団体当たり)	ア	回	24	24	24	24	24	0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	ア	人	74546	75466	75932	75984	75984	52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	維持管理活動参加人数	ア	人	472	505	493	492	492	-1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	人						
	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	210	118	145	97	146	-48
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	210	118	145	97	146	-48	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,231	3,108	3,435	3,190	3,433	-245
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,231	3,108	3,435	3,190	3,433	-245	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,441	3,226	3,580	3,287	3,579	0	-293
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,441	-3,226	-3,580	-3,287	-3,579	0	293
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公園管理は本来市が行う事業であるが、なかなか行き届かないきめ細かい維持管理を市民の協力を得ながら行っている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・PR不足 ・新たな担い手づくりを行っていない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・公園維持管理費(草刈・ごみ清掃等)が増となる。 ・市民協働の機会及びきめ細かい維持管理が損なわれる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他の類似事業は無い。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 削減できる状況ではない。
有効性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の業務負担で実施している。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 誰でも公園維持管理に協力できる。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	
子どもも含めて誰でも参加できる活動であるため。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 登録団体数が増えれば、報償費も増加するが、報償費を削減すれば、意欲が損なわれる可能性もある。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 公園緑地の維持管理は、管理者である市の業務であるが、市内90箇所を超える公園緑地を常時手入れすることは困難であり、特に春夏の草刈りや秋の落ち葉の処理の対応には毎年苦慮している状況である。また、このような状況の中で自分たちが住む地域の公園緑地の維持管理について、市民が積極的に協力参加していただくことにより、公園緑地が良好な状態に維持でき、公園緑地を訪れる市民の満足感が増加することが期待できるため、施策の成果向上や公益の増進に役立つ。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新たな担い手づくりを行い、特定の市民だけではなく、幅広い市民参加に拡充しなければならない。また、専門家市民の協力を得るなどして、維持管理方法のスキルアップも検討する必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 新たな担い手を開拓することで、よりきめ細やかな公園維持管理が可能となる。市民へのPRなど新規協会拡大の手立てを講じる必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①公園協会制度と市民協力を得る手法を再検討する。②国立市遊び場維持管理協力員制度の見直しをする。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	多摩川流域協議会参画事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	0141000	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 多摩川流域協議会の構成は1省1都2県22市2区3町3村の34行政からなり豊かで潤いのある多摩川を次の世代へ継承するため多摩川を主軸として広域的に公園や自然緑地を結び多様な利用に対応できるようにするための情報・意見交換することを目的とする。協議会の事業9項目からなっており特に住民と行政が一体となった取り組みの検討及び実施していくことで、水と緑の空間をどの様に創出するのがこれからの課題となる。 年1回の総会・複数回の幹事会・1~2回の担当者会・4系統の部会に参加</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 多摩川改修100年を記念して、多摩川流域自治体によるパネルリレーを行った。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 年1回の総会・複数回の幹事会・1~2回の担当者会・4系統の部会に参加</p>
---	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 1省1都2県22市2区3町3村で構成する協議会への参画が求められているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民が多摩川を安全に安心して親しみ、楽しむことができるような取り組みを進め、より多くの市民に多摩川の環境への関心を持ってもらうことを目的としているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	幹事会	回	1	1	1	1	1		0
	担当者会	回	1	1	1	1	1		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	人	74546	75466	75932	75984	75984		52
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	多摩川の水質改善の取組み・支援に関心のある市民の割合 (国上市政世論調査結果)	%	29			28			28
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	50	50	50	50	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-50	-50	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 自治体の参画事業
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 国立市独自の計画を策定し協議会で調整することで向上する余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 流域自治体が参加している組織であり、廃止できない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 国土交通省により実施されている事業であり、統廃合する立場ではない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 人件費のみであり、削減余地なし。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 最低限の時間のみで削減余地なし。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 イベント等誰でも参加できるため、公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

子どもも含めて誰でも参加できる活動であるため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 多摩川への市民の関心をもっと増やすためには、そのきっかけが必要。様々なきっかけづくりが今後の課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	国立市緑の基本計画進行管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	01413010	都市緑地法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市緑の基本計画は平成15年3月に完成し、現在の事業に活用されている。 平成26年度に再検討を行い施策展開の進捗状況の評価などを行ったが、平成31年度に再度評価し、平成34年度の計画改正に向けた準備を進めていく。 事業内容 ①緑の保全・育成②緑の復元・再生③緑の創出・向上の3項目からなり又細目から各事業が成り立つ。 なお計画の基本方針として3つのテーマからなる。 1・自然豊かなまちづくり 2・緑と文化を育むまちづくり 3・美しさと安らぎをおぼえるまちづくり	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年3月策定以降。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 花と緑のまちづくり事業を通じて、各種事業を展開した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 施策展開の進捗状況の再評価など行う。また、平成34年度の計画改正に向けた準備を進めていく。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
計画を推進していくため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市緑の基本計画において、緑の確保計画、緑被率の向上計画、公園緑地の確保計画により市域全体の緑の保全・創出を目的とするため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業を実施することにより、基本計画が進捗していくことを目指す。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	具体的な施策展開数	ア 事業	24	24	24	24	24		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市域 具体的な施策展開数	ア km ²	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0
		イ 事業	24	24	24	24	24		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	緑被率	ア %	26	26	26	26	26		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	ア %	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市内を全体的に調整する必要があるため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 より施策展開を増やし、計画実現に向けた成果向上を行う余地がある。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 計画実現のために必要。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員が最小限のコストで行っているが、今後改定に向けた作業が増加するため、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員が最小限のコストで行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
緑の保全・創出のために必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 計画実現に向けた施策展開を具体的に進捗させるとともに今後の改定に備えた準備をしていかなければならない。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 8	保存樹木維持管理助成事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	01430300	国立市緑化推進条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和62年12月条例制定以降。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 昭和62年12月25日条例第31号で定めた国立市緑化推進条例第7条(保存樹林等の指定)第2項により所有者は指定を市長に申請することができる。 これを受け施行規則第4条指定基準により現地確認をし判定する。目通り1.5m・高さ15m以上等の基準 実際の作業については①所有者から指定の希望を受ける ②担当が現地確認③資料を整理し判定する④指定をすることになった旨を所有者に報告し関係書類を渡す⑤関係書類を回収し台帳に記載し指定決定通知書を相手側に送付⑥指定したことを示す標識を設置する⑦維持管理のための補助金1本につき3,000円支払う。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 44本(H29より2本増)
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 現状を維持する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市内全域で、みどりを保全し、更に増やす。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
施行規則第4条指定基準により、目通り1.5m・高さ15m以上等の基準に該当する樹木を所有、占有又は管理する市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
基準を満たす大木を保全することで市内の自然環境を維持する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成申請件数	ア 件	21	22	22	20	20		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保存樹木所有者	ア 人	21	22	22	20	20		-2
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	保存されている大木本数	ア 本	38	36	42	44	44		2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	ア %	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,750	125	125	125	125	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,750	125	125	125	125	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	202	158	161	377	127	216
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	202	158	161	377	127	216
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,952	283	286	502	252	216
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,952	-283	-286	-502	-252	-216
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民全体が恩恵を受ける緑の減少へ歯止めをかけるため、市で助成するべきである。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在の助成制度は樹木を保存することを目的に作られたが、さらに条件整理をする。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 緑の基本計画実現のために必要。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保 事業費削減(職人確保)余地があるか?削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる職人を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、保存樹木1本当たり年間3,000円を助成しているが、これを見直し、枝おろし(50,000円/5年)助成への振り分けを検討している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 現在、保存樹木1本当たり年間3,000円を助成しているが、これを見直し、枝おろし(50,000円/5年)助成への振り分けを検討している。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の助成金額(1本3,000円/年)は、樹木を維持するためには少額過ぎるとの意見があり、制度の見直しが必要との認識を持っている。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 市内の樹木を保存していくことにより、市内の緑を保全していくことができ、緑の基本計画を実現するためにも必要である。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 大木を残すためには所有者の協力が不可欠であるが、協力に見合うだけのメリットを所有者に感じてもらえなければ、いずれ大木は伐採され、無くなってしまふ。所有者に積極的に大木を保存してもらえようような動機づけとなることを考えていかなければならない。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後、助成額を含め、制度の見直しについて検討中。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 適正な助成額の算出方法、公平性を担保するための所有者負担のあり方等の検討が必要	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	水路等維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	01414010	国立市特定公共物管理条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 約40kmの水路(府中用水・本宿用水・湧水路)、矢川の維持管理。一般ゴミ(新聞紙・雑誌ほか)・家庭ゴミを片付けて欲しい、ヘドロをきれいにして欲しい、悪臭がする等の苦情に対応して職員が清掃、又業者に委託して清掃を行う。 用水関係は年に1度(5月15日より前)、府中用水組合(組合長が国立)、本宿用水組合(組合長が府中)が清掃を行う。 (業務の内容) ①草刈、清掃(産業廃棄物の清掃とゴミの処理)②不正使用等の苦情・要望対応③委託発注手配、支払い事務	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成14年度に国から移管された。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①草刈、清掃(産業廃棄物の清掃とゴミの処理)②不正使用等の苦情・要望対応③委託発注手配、支払い事務 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①草刈、清掃(産業廃棄物の清掃とゴミの処理)②不正使用等の苦情・要望対応③委託発注手配、支払い事務

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 水田の植え付け、刈入れ前の水の停滞が無くなる。公共用水域の水量の維持及び水質を向上させる。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 管理延長内の水量維持及び水質向上が事業目的であるため。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	草刈・清掃	ア	90	90	90	90	90		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	管理延長	ア	40	40	40	40	40		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	農業被害 大雨等による道路への溢水被害	ア	0	0	0	0	0		0
		イ	0	0	1	1	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

③事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	600	600	600	600	600	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	0
物に係るコスト	物件費	千円	8,960	16,261	16,683	16,075	19,567	-608
	うち委託料	千円	4,219	3,694	8,411	6,722	10,700	-1,689
	維持補修費	千円	1,192	1,824	2,850	1,949	2,000	-901
物に係るコスト計(G)		千円	10,152	18,085	19,533	18,024	21,567	-1,509
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	18,752	26,685	28,133	26,624	30,167	-1,509
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-18,752	-26,685	-28,133	-26,624	-30,167	1,509
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	<input type="checkbox"/> ① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 国から移管を受け国立市特定公共物管理条例に基づく措置である。																
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 日常の努力で向上するが職員だけではなく、地域を入れ込み展開することが大事である。																
	<input type="checkbox"/> ③ 廃止・休止の成果への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事例に基づくものであり、廃止・休止はできない。																
効率性評価	<input type="checkbox"/> ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
	<input type="checkbox"/> ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 構造物の老朽化のため、維持管理費用は今後増大が見込まれる。																
公平性評価	<input type="checkbox"/> ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 人手も予算もぎりぎりの状態で余裕がない。																
	<input type="checkbox"/> ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 年々水田が減少するなかで、今後は市が水路の維持管理に係ってくる業務の増大が見込まれる。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 人手も予算もぎりぎりの状態で余裕がない。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 11	住宅地等安全緑化推進事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	ブルダウンで選択してください。		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	4	3	0141400	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 緑の基本計画に基づく市街地の緑化推進事業の一環として、緑化や園芸について学ぶ場を提供すると共に、防災や交通安全の視点も含んだ安全緑地の考え方を広く市民に浸透させ、民有地緑化を推進することを目的とする。 ガーデン講習会を実施する。 なお、平成29年度振返りから生垣新設助成事業を当事業に統合し、安全緑化を資金的なインセンティブとなる生垣助成によって、さらに推進していく。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 緑の基本計画における展開施策になっている。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ガーデン講習会3回実施。谷保第二公園西側バス停付近への見本園の設置監修。 生垣新設助成件数 2件(延長18m) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ガーデン講習会3回実施。谷保第五公園南側への見本園の設置監修の継続。 生垣延長 40m増

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
緑の基本計画における展開施策になっている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
住宅地等を所有・占有・管理する市民
生垣助成については、国立市内に土地、建物等(ただし、国立市まちづくり条例第26条第1項各号に掲げる建築物等を除く。)を所有、占有又は管理している市民(分譲集合住宅の管理組合等、賃貸集合住宅の個人所有者を含む。なお、UR分譲集合住宅の管理組合は、維持管理の全てを管理組合で行っていること。)を対象とする。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
助成が緑化へのインセンティブとなり、成果向上に結び付く。
また、防災の観点からも有効な手段である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	講習会開催数	ア 回	3	2	3	3	3		0
	生垣助成件数	イ 件	2	1	2	2	2		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	74546	75466	75932	75984	75984		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	講習会参加者数	ア 件	32	100	50	50	50		0
	生垣の延長	イ m	9	7	17	18	18		1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	ア %	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500		0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500		0	
物に係るコスト	物件費	千円	399	394	394	394		0
	うち委託料	千円	399	394	394	394		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	399	394	394	394		0	
移転支的コスト	扶助費	千円				135		135
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	135		135	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	899	894	894	1,029	1,300		135
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-899	-894	-894	-1,029	-1,300		-135
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 民有地の安全緑地化を推進し、震災時に倒壊の恐れのあるブロック塀をなくし、かつ見通しを良くすることで市民の安全を市民が守るために、市が市民の緑化及び安全意識を高める必要がある。
成果の向上余地	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 安全緑化についてより多くの人に知ってもらう。 危険なブロック塀が市内にあることを考えると、安全緑地化の余地もまだある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 民有地の緑化推進及び市民の安全意識の向上が目的であり、公益の増進に役立っている。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ガーデン講習会には、講師謝礼、資料等の経費から考えると最低限の金額であり、なおかつ市民の受講意欲を高めるために毎回著名なゲスト講師に講演してもらっているが、その謝礼も委託料で賄っているため、現状より削減する余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状でも委託で実施しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 講習会は誰でも受講でき、安全緑化のアドバイスも誰でも受けることができるため、公平・公正である。 また、生垣助成については、条件が合えば誰でも受けられるため、公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?		
<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映		
<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 生垣助成制度とリンクした事業であり、先どりの住宅地に居住する市民からは助成対象とできないかという要望がある。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 緑の基本計画の展開施策に位置づけられており、公益の増進に役立っている。 また、生垣助成については、防災の観点からも適正である。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
講習会等へは毎回相当数の市民が参加しており、緑化や園芸についての知識、啓発としては一定の成果が上がっているものと考えられるが、今後この事業を具体的な緑化推進に結びつける施策を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
安全緑化についてより多くの人に知ってもらう。
危険なブロック塀が市内にあることを考えると、安全緑地化の余地もまだある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
より効果的なPR方法の検討やよりインセンティブを与えながらも適正な助成のあり方等についての検討が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 12	市内の自然環境維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	01413010	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 緑の基本計画における展開施策になっている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 矢川やハケ、城山などの清掃等維持管理や生物調査、松くい虫防除等を実施する。(事業の内容) 矢川清掃については、巡視及び清掃を委託により実施する。水生生物調査は、3年に一度の頻度で矢川等の水生生物の調査を行う。松くい虫防除業務は、4年に一度の頻度で市の管理する松に対して薬液注入による松くい虫の防除を行う。ハケ等の維持管理は、市等の管理する崖線ハケ地の樹木を剪定し適切に管理する。城山の植生管理は、城山の野草刈り、枯木処理、清掃などを行い適切に管理する。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 矢川清掃、崖線樹木維持管理、城山植生管理
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 矢川清掃、崖線樹木維持管理、城山植生管理、矢川水生生物調査

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市内の自然環境を適正に維持管理するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 矢川、崖線等は貴重な自然環境を育む場所であるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	矢川清掃回数(委託)	回	150	150	150	150	150		0
	崖線樹木剪定等委託箇所	箇所	1	1	1	1	1		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	矢川水生生物個体の多様性	個体							0
	崖線	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	矢川の水生生物、水質調査結果	ア							0
	崖線の緑の延長	イ km							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	5,340	5,282	10,133	10,175	36,575	42
	うち委託料	千円	4,491	4,784	9,581	9,326	5,542	-255
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	5,340	5,282	10,133	10,175	36,575	42	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,340	7,282	12,133	12,175	38,575	0	42
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,340	-7,282	-12,133	-12,175	-38,575	0	-42
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 崖線や自然環境を保全することは市の方針である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 費用対効果で考えると、現状で妥当と考える。

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】 廃止すれば荒廃が進行してしまう。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 都市公園等の維持管理予算との統合も可能だが、特に自然保護のための予算として分けておいた方が良く考える。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 崖線の樹木の手入れ等は今後負担が増加していくことが見込まれる。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
自然環境の維持管理には毎年相当のコストをかけなければ、現状を維持していくことは難しい。現在、ボランティア団体等の協力もありませんか維持しているが、市民による管理運営事業などと合わせて整理する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 13	花と緑のまちづくり事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No.	6 環境	所属係	花と緑と水の係	課長名	清水紀明
施策名	No.	基本施策17 花と緑と水のある環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	8	3	4	0141000	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成25年度から事業開始。
 歴史や文化を踏まえ、国立の自然環境を保全し、花と緑によって、まちに彩りと潤いを与え、市内外から人が集まり、人と人がつながることで心の豊かさや人の温かさを感じる安心感のある成熟した都市環境を創造していくために、花を愛し、緑を大切に、国立に生きる様々な生き物に敬意を払う市民と行政が共に手を携えながら、また、地域の人と人が関わり合いながら取り組んでいくまちづくりとしてスタート。
 市と市民の協働により、花と緑のまちづくりの推進組織として市内緑化団体やまちづくり関連団体に声をかけ、「花と緑のまちづくり協議会」を足立させた。また、協議会内に6つの検討会(大学通り緑地帯花壇づくり検討会、コミュニティガーデンづくり検討会、国立駅前カンザクラ育苗検討会、オープンガーデンづくり検討会、路地庭づくり検討会、民有地の緑調査検討会)を設置し、具体的事業を推進してきた。
 平成29年度からくにたち緑のサポーター事業を本事業に統合した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成25年度から市の主要事業としてスタートした。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 大学通り花と緑検討会(緑地帯の花壇整備、維持管理)、国立駅前カンザクラ育苗検討会(市制50周年記念事業としての接ぎ木体験、植樹等)、路地庭づくり検討会(北地域の私道の沿道緑化)、大学通り全体計画検討会の立ち上げほか
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 30年度事業を継続

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 人と人がつながり、新たなコミュニティが生まれ、花と緑にあふれたまちになることで、地域力の向上、まちの魅力がアップし、市民の環境への関心や配慮が高まり、自然と共生する都市づくりを実現する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全ての市民を対象として、老若男女、しょうがいの有無に関わらず、全ての人が関わりを持ち、国立市の緑のためにできることをできる範囲で行動してもらう。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各種検討会による事業を通じて、成果を向上させていく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	花と緑のまちづくり協議会や検討会の開催	回	35	35	35	35	35		
	各年度緑のサポーター登録者数	人	34	19	17	20	20		3
	具体的な作業回数	回	35	35	35	35	35		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	人	74303	74546	75466	75466	75932		0
	国立市	人	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ボランティアや各種イベント参加者数	人	246	264	592	500	500		-92
	緑被率	%	26	26	26	26	26		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合	%	51.7	49.5	51.5	46.8	46.8		-4.7
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,682	3,646	2,593	3,049	3,049	456
	うち委託料	千円	800	1,136	1,136	1,869	1,869	733
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,682	3,646	2,593	3,049	3,049	456	
移転支的コスト	扶助費	千円				267	267	0
	補助費等	千円						267
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	267	267	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,682	5,646	4,593	5,316	5,316	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,682	-5,646	-4,593	-5,316	-5,316	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 平成25年度から取り組み始めたばかりであり、実施している事業展開は、緑の基本計画における施策展開を基にしているが、計画されている全54施策のうち24施策に留まっており、成果向上の余地は十分にある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 平成25年度の主要事業であり、成果を出さずに廃止や休止は考えられない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 これまでに類似の取り組みがない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 できる限り、予算をかけずに事業を充実させることを第一に考慮するが、今後の事業展開によっては、今までよりも予算を要することも考えられる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 できる限り、予算をかけずに事業を充実させることを第一に考慮するが、今後の事業展開によっては、今までよりも予算を要することも考えられる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

全ての市民を対象として、老若男女、しょうがいの有無に関わらず、全ての人が関わりを持ち、国立市の緑のためにできることをできる範囲で行動してもらう。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 協議会、検討会に参加している市民からは、更なる充実を求める声が多くあり、資金的な支援よりも行政職員が共に行動することに対する要望は強い。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 緑の基本計画の実現のため、市が主体的に市民と関わりながら、一体となって、花と緑のまちづくりに取り組んでいく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 始まったばかりの事業であり、事業の基盤をより固めていかなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 実施している事業展開は、緑の基本計画における施策展開を基にしているが、さらに新たな施策展開を実施していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 市民の主体的な参加の充実を図る等、予算を抑えつつ高品質の施策展開を実施していくかを検討しなければならない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?